(11)Publication number:

62-093273

(43)Date of publication of application: 28.04.1987

(51)Int.CI. C07D209/08 // B01J 31/24

(21)Application number : 60-233429 (71)Applicant : WATABE YOSHIHISA (22)Date of filing : 21.10.1985 (72)Inventor : WATABE YOSHIHISA

(54) PRODUCTION OF INDOLE

(57)Abstract:

PURPOSE: To industrially and advantageously obtain the titled compound useful as a raw material for producing perfumes or amino acids at a low reaction temperature, by reacting an aniline with a 1,2-glycol in the liquid phase in the presence of a specific catalyst.

CONSTITUTION: An aniline in a molar amount of 0.5W30 times, preferably 1W20 times, based on 1mol 1,2-glycol, and the 1,2-glycol which are raw materials are reacted in the presence of a metal-containing compound containing ruthenium or rhodium as a catalyst and in the presence or absence of a solvent at 100W250° C, preferably 100W200° C in the liquid phase to afford the aimed compound. The amount of the catalyst to be used is preferably within 0.004W0.04 range based on 1mol 1,2-glycoll. A compound containing one molecule of an at least trivalent phosphorus compound is particularly preferred for the metal- containing compound.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-93273

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和62年(1987)4月28日

C 07 D 209/08 // B 01 J 31/24 7306-4C Z-7158-4G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

9発明の名称 インドール類の製造方法

②特 願 昭60-233429

②出 願 昭60(1985)10月21日

⑫発 明 者 渡 部 良 久

城陽市寺田深谷64-9

①出 願 人 渡 部

良 久

城陽市寺田深谷64-9

码代 理 人 弁理士 中本 宏 外1名

明 細 種

1. 発明の名称

インドール類の製造方法

2 特許請求の範囲

アニリン類と1,2 - グリコール類とを、ルテニウム又はロジウムを含有する含金属化合物の存在下に液相反応させることを特徴とするインドール類の製造方法。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、インドール類の製造方法に係り、 更に詳しくは、アニリン類と 1,2 ーグリコール 類とを反応させてインドール類を製造する方法 における触媒についての改良に関する。

〔従来の技術〕

インドール類は、香料やアミノ酸の製造原料 として有用なものである。

インドール類の製造方法については、従来種々の方法が知られているが、アニリン類と 1,2 ーグリコール類とを原料とする方法が、安価な

原料から1段の工程でインドール類を製造する ことができる点で、有利な方法である。

特開昭 5 6 - 7 3 0 6 0 号公報には、粉末状、粒状、塊状、リン片状、成形品等の第 8 族金属及び/又は活性炭含有触媒の存在下に、アニリン類とエチレングリコールとを反応させるインドール類の製造法が開示されている。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、上記方法は、 反応温度が 250 ~ 4 0 0 での範囲と極めて高く、しかも 2 0 0 で以下では反応がほとんど進行しないことから、工業的に有利な方法とは言い難かつた。

本発明の目的は、従来法よりも低い反応温度 においてインドール類を製造する方法を提供す ることにある。

(問題点を解決するための手段)

本発明を概説すれば、本発明はインドール類の製造方法に関する発明であつて、アニリン類と1,2-グリコール類とを、ルテニウム又はロジウムを含有する含金属化合物の存在下に液相

反応させることを特徴とする。

以下、本発明方法の各条件について具体的に説明する。

(アニリン類)

アニリン類の例としては、下記一般式Iで表 されるものが挙げられる。

(式中ド及びぼは同一又は異なり、水素、炭素数1~10のアルキル基、炭素数6~15のアリール基、水酸基又は炭素数1~10のアルコキシル基を示す)

具体例としては、アニリン、Nーメチルアニ リン、Nーエチルアニリン、トルイジン、アニ シジン、アミノフエノールなどが挙げられる。 (1,2-グリコール類)

本明細書において、1,2 - グリコール類とは、 2個の水酸基が隣接する炭素に各々結合してい るグリコール類をいい、例としては下記一般式

~ 5 0 倍モル、好ましくは 1 ~ 2 0 倍モルである。

(含金属化合物)

本発明方法で用いるルテニウム又はロジウム を含有する含金属化合物は、単独で使用しても、 あるいは 2 種以上の混合物として使用してもよ い。

含金属化合物としては、ハロゲン族原子、 3 価のリン化合物、オレフイン、水素原子あるいは一酸化炭素等を配位子として含有しているものが好ましく、少なくとも 3 価 のリン化合物を1分子含有しているものが、特に有効である。

具体例としては下配式で表される化合物が挙げられるが、式中Buはプテル基、Paはフェニル基を意味する(以下同じ)。

RuCl₂(PPh₃)₃, RuBr₂(PPh₃)₃, RuCl₂(Pn-Bu₃)₃, RuHCl(CO)(PPh₃)₃, RuH₂(PPh₃)₄, Ru(CO)₂(PPh₃)₂, RhCl(PPh₃)₃, RhH(PPh₃)₄, RhCl(CO)(PPh₃)₂

また、反応系において 5 価のリン化合物が存在する条件下で、 5 価のリン化合物と、ルテニ

『で表されるものが挙げられる。

(式中 形及び 形は同一又は異なり、水素、炭素数1~10のアルキル基又は炭素数6~15のアリール基を示す)

具体例としては、エチレングリコール、1,2 - プロピレングリコール、1,2 - プタンジオール、23 - プタンジオール及びステレングリコールなどが挙げられる。

(反応式)

本発明における反応は、前記例示の式I及び Iで表される原料を用いて、下記式で表すこと ができる。

本発明方法において、1,2 - グリコール類 1 モルに対するアニリン類の使用量は、一般にQ5

ウム又はロジウムとを含有する含金属化合物を 形成しりる化合物を使用してもよい。例えば、 Ru₂(CO)₁₂、Ru(C₃HO₂)₃、RuOℓ₃、RuBr₃、RhCℓ₃、又は (RhOℓ(CO)₂)₂ などに配位子として 3 価のリン化 合物を同時に存在させる方法である。 3 価のリ ン化合物の例としては、 PPh₃、Pn-Bu₃、Pn-Bu Ph₄ などが挙げられる。

前記した中では、含ルテニウム化合物が特に 好適である。

該触媒の使用量は、 1,2 - グリコール類 1 モルに対して、 Q 0 0 1 ~ Q 1 倍モル、より好ましくは Q 0 0 4 倍モルである。

前記のように、反応系において 3 価のリン化 合物が存在する条件で反応を行う場合には、該 リン化合物を、ルテニウム又はロジウム含有化 合物に対して、 a 5 ~ 5 倍モル、より好ましく は 1 ~ 3 倍モルで使用することが好適である。

(反応)

本発明における反応では、溶媒を使用しても、しなくてもよい。使用する溶媒の例としては、

特開昭62-93273(3)

(寒施例)

以下、本発明を実施例により更に具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に限定される ものではない。

たか、各例における収率は、下記式に従つて 算定した。

実施例 1

容量50mのオートクレープに、N-メチル

アニリン 5.4 g (5 0 ミリモル) 、エチレングリコール 1.2 g (2 0 ミリモル) 及びジオキサン 5 CC と Ru C l (P P h l) 。 の 0.2 g (0.2 ミリモル) を仕込んだ。アルゴン置換した後、 1 8 0 ℃で5時間加熱かくはんした。反応後、反応生成物をガスクロマトグラフで分析した。また、蒸留により目的生成物を単離し、IR 及び NMR で N ーメチルインドールの生成を確認した。その収率は5 1 % であつた。

实施例2~4

実施例 1 と同様の装置でアニリン類と 1,2 -グリコール類を変え、同様の方法で反応を行つ た。結果を下配表 1 に示す。

表 1

実施例番号	アニリン類	1,2-グリコール類	生成物	収率
2	N-エチルアニリン	エチレングリコール	N-エチルインドール	3 4
3	Nーメ チル アニリン	2,3-ブタンジオール	Nーメテルー2,3ージ メテルインドール	5 8
4	アニリン	同上	2,3ージメチルイン ドール	4 6

突施例 5

溶媒を1,3 ージメチルー2 ーイミダゾリジノンにした以外は実施例1と同様に反応を行つた。 目的物の収率は45%であつた。

実施例 6

触媒として Ruce₂(PPh_e)₃ の代りに RhCe(PPh_e)₃ を用いた以外は実施例 1 と同様に反応を行つた。 目的物の収率は 5 % であつた。

实施例 7

温度計、冷却器、かくはん機を備えた50 CC の 3 つロフラスコに、アニリン 1 & 6 9 (200 ミリモル)、エチレングリコール 1.2 4 9 (20 ミリモル)及び Ru C e (PPhs) の 0 1 9 9 (0 2 ミリモル)を仕込んだ。アルゴン 置換した後、170 C で 8 時間 反応させた。 反応後、ガスクロマトグラフで分析した。インドールの収率は12%であつた。他に、中間体としてジアニリノエタンが収率80%(エチレングリコール基準)で得られた。

〔弱明の効果〕

以上説明したように、本発明によれば、当該 反応において新規な触媒を使用することによつ て、従来法よりも著しく低い反応温度において 目的とするインドール類が得られるという顕著 な効果を奏することができる。

> 特許出顧人 選 部 良 久 代 理 人 中 本 宏 同 井 上 昭

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

特開平7-238069

(43)公開日 平成7年(1995)9月12日

(51) Int. Cl. 6

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C07D209/34

8217-4C

庁内整理番号

B01J 31/20

// C07B 61/00

300

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全5頁)

(21)出願番号

特願平6-29367

(22)出願日

平成6年(1994)2月28日

(71)出願人 000002901

ダイセル化学工業株式会社

大阪府堺市鉄砲町1番地

(72)発明者 髙橋 成年

大阪府泉大津市神明町7-18

(74)代理人 弁理士 古谷 馨 (外3名)

(54) 【発明の名称】環状アミド化合物の製造方法

(57) 【要約】

【目的】 ジヒドロインドールー2ーオン誘導体等の環 状アミド化合物を簡便に効率良く製造する方法の提供。 【構成】 o-アミノフェニルアセチレン誘導体、フェ ニルエチニルアニリン誘導体等の分子内にアミノ基を有 するアセチレン化合物を、ロジウム錯体等の第8族遷移 金属錯体を触媒として、水存在下にまたは水不存在下 に、一酸化炭素と反応させて、 1,3-ジヒドロインドー ルー2-オン誘導体等の環状アミド化合物を得る。

!

【特許請求の範囲】

【請求項1】 分子内にアミノ基を有するアセチレン化合物を、第8族遷移金属錯体を触媒として、水存在下にまたは水不存在下に、一酸化炭素と反応させることを特徴とする環状アミド化合物の製造方法。

1

【請求項2】 環状アミド化合物が 1,3-ジヒドロインドール-2-オン誘導体である請求項1記載の製造方法。

【請求項3】 分子内にアミノ基を有するアセチレン化合物が、下記一般式(I)で表されるo-アミノフェニルアセチレン誘導体であることを特徴とする請求項2記載の製造方法。

【化1】

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

$$NH_{2}$$

$$C = C - R_{s}$$

$$(1)$$

〔式中、R₁、R₂、R₃及びR₄はそれぞれ同一又は異なって H、アルキル基、芳香族基又はハロゲン原子を示し、R₄は水素原子、あるいはハロゲン原子、アルコキシ基、アリールアルキルオキシ基、水酸基、シアノ基、アリール基、アシル基又はアシルオキシ基で置換されていてもよいアルキル基を示す。〕

【請求項4】 分子内にアミノ基を有するアセチレン化合物が、下記一般式(II) で表されるフェニルエチニルアニリン誘導体であることを特徴とする請求項2記載の製造方法。

【化2】

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

$$C = C$$

$$R'_{1}$$

$$R'_{2}$$

$$R'_{3}$$

$$R'_{4}$$

$$R'_{4}$$

$$R'_{4}$$

(式中、R₁、R₂、R₃及びR₄は前記の意味を示し、 R'₁、R'₁、R'₁、R'₂、R'₃、 R'₄、 R'₄ R'₄

【請求項5】 第8族選移金属錯体がロジウム錯体であることを特徴とする請求項1~4のいずれか一項に記載の製造方法。

【請求項6】 第8族遷移金属錯体がロジウムカルボニル錯体である請求項1~5のいずれか一項に記載の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は環状アミド化合物の製造方法に関し、詳しくは医薬、農薬の中間体として潜在的に有用なインドール誘導体を合成するための中間体として有用な化合物であるジヒドロインドールー2ーオン誘導体等の環状アミド化合物の製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】インド ール誘導体は生理活性作用を有しているものが多く、医 薬品として開発がさかんに行われている (Sundberg, Ch emistry of Indole, Academic Press, New York, 1970) 。このようなインドール誘導体の合成中間体であるジ ヒドロインドールー2ーオン誘導体の製造方法として、 従来からさまざまな合成法が検討され、開示されてい る。例えば、J.G.Rodriguez らはニッケル触媒を用い、 o - クロロアクリルアニリドの分子内環化反応でE - ベ ンジリデンー1,3 -ジヒドロインドール-2-オンとベ ンジル 1,3-ジヒドロインドール-2-オンをそれぞれ 13%、35%の収率で得ている(Heterocycl. Chem., 198 5, 22, 1511)。また R.F.Heck らは、同様な中間体を用 い、パラジウム触媒による分子内環化反応により、o-プロモアクリルアニリドの分子内環化反応でE-ベンジ リデン-1,3 -ジヒドロインドール-2-オンを58%の 収率で得ている (J. Am. Chem. Soc., 1979, 101, 528 1)。しかしながら、これらの製造方法は出発原料が複雑 で、その合成に多大な労力を要すること、また、必ずし も収率が良くないことなどの欠点を有している。

【0003】また、1,3-ジヒドロインドールー2ーオンとベンズアルデヒドの縮合反応(G.Tacconi, J. Chem. Soc. Perkin Trans., 2, 1984, 615) や 1,3-ジヒドロインドールー2ーオンの 3,3-ジチオール誘導体のラネーニッケル還元ー縮合反応による合成方法も開示されているが(E.wenkertら、Acta. Chem. Scand. Ser. B, 1982, B36, 348)、これらの方法では合成が困難な1,3-ジヒドロインドールー2ーオン骨格はすでに構成されていることが前提となっている欠点を有している。また分子内のアミド化反応でベンジル1,3-ジヒドロインドールー2ーオンを合成する方法が開示されているが(R.D.Clark, Synthesis, 1991, 871)、この方法もまた製造ルートが長いという欠点を有している。

【0004】以上のように、従来のジヒドロインドールー2ーオン誘導体の製造方法は、いずれも原料が特殊であったり、収率が十分でなかったり、製造工程が長いなどの欠点がある。従って、本発明の目的は、ジヒドロインドールー2ーオン誘導体等の環状アミド化合物を、簡便に、効率良く製造する方法を提供することにある。

[0005]

40

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記課題を 解決すべく鋭意研究の結果、第8族遷移金属錯体を触媒 として、分子内にアミノ基を有するアセチレン化合物を 一酸化炭素と反応させることにより収率良く、1,3-ジ ヒドロインドールー2ーオン誘導体等の環状アミド化合 物を製造できることを見いだし本発明を完成するに到っ

【0006】即ち、本発明は、分子内にアミノ基を有す るアセチレン化合物を、第8族遷移金属錯体を触媒とし て、水存在下にまたは水不存在下に、一酸化炭素と反応 させることを特徴とする1.3 - ジヒドロインドール-2 ーオン誘導体等の環状アミド化合物の製造方法を提供す るものである。

【0007】以下、本発明を詳細に説明する。本発明の 出発原料として用いられる分子内にアミノ基を有するア セチレン化合物としては、一般式(I)で表されるo-アミノフェニルアセチレン誘導体、一般式(II)で表さ れるフェニルエチニルアニリン誘導体等が挙げられる。

[0008]

【化3】

$$R_{3} \xrightarrow{R_{1}} NH_{2}$$

$$C = C - R_{5}$$

$$(1)$$

【0009】 〔式中、R₁、R₂、R₃及びR₄はそれぞれ同一 又は異なって H、アルキル基、芳香族基又はハロゲン原 子を示し、Rsは水素原子、あるいはハロゲン原子、アル コキシ基、アリールアルキルオキシ基、水酸基、シアノ 基、アリール基、アシル基又はアシルオキシ基で置換さ れていてもよいアルキル基を示す。〕

[0010]

【化4】

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

$$R_{4}$$

$$R_{1}$$

$$R_{1}$$

$$R_{1}$$

$$R_{1}$$

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

$$R_{4}$$

$$R_{5}$$

$$R_{7}$$

$$R_{1}$$

$$R_{1}$$

$$R_{1}$$

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

【0011】 〔式中、R₁、R₂、R₃及びR₄は前記の意味を 示し、 R'_1 、 R'_2 、 R'_3 、 R'_4 及び R'_3 はそれぞれ同一又 40 は異なって H、アルキル基、アルコキシ基、シアノ基、 ハロゲン原子、水酸基、アシルオキシ基、アシルアミノ 基、フェノキシ基、アリール基又はニトロ基を示す。] 一般式(I)で表されるo-アミノフェニルアセチレン 誘導体としては、例えば、o-(1-プロピニル)アニ リン、o- (1-ブチニル) アニリン、o- (クロロメ チルエチニル) アニリン、o-(プロモメチルエチニ ル) アニリン、o-(メトキシメチルエチニル) アニリ ン、o-(ベンジルオキシメチルエチニル)アニリン、

アノメチルエチニル)アニリン、o- (ベンジルエチニ ル) アニリン、o-(プロピルエチニル) アニリン、o - (ブチルエチニル) アニリン、o- (アセトニルエチ ニル) アニリン、o-(アセトキシメチルエチニル) ア ニリン等が挙げられる。

【0012】また 一般式(II)で表されるフェニルエ チニルアニリン誘導体としては、o-(フェニルエチニ ル) アニリン、o-(4-メチルフェニルエチニル) ア ニリン、o-(4-エチルフェニルエチニル)アニリ 10 ン、o-(4-プロピルフェニルエチニル)アニリン、 o-(4-メトキシフェニルエチニル)アニリン、o-(4-シアノフェニルエチニル) アニリン、o-(4-フロロフェニルエチニル) アニリン、o- (4-プロモ フェニルエチニル) アニリン、o- (4-ヨードフェニ ルエチニル) アニリン、o-(4-ハイドロキシフェニ ルエチニル) アニリン、o-(4-アセトキシフェニル エチニル) アニリン、o-(4-アセトアミノフェニル エチニル)アニリン、o- (4-フェノキシフェニルエ チニル) アニリン、o-(4-ターシャリープチルフェ 20 ニルエチニル) アニリン、o- (4-ニトロフェニルエ チニル) アニリン、o-(3-メチルフェニルエチニ ル) アニリン、o-(3-エチルフェニルエチニル) ア ニリン、o-(3-プロピルフェニルエチニル)アニリ ン、o-(3-メトキシフェニルエチニル)アニリン、 o-(3-シアノフェニルエチニル)アニリン、o-プロモフェニルエチニル) アニリン、o- (3-ヨード フェニルエチニル)アニリン、o- (3-ハイドロキシ フェニルエチニル)アニリン、o-(3-アセトキシフ 30 ェニルエチニル)アニリン、o-(3-アセトアミノフ ェニルエチニル) アニリン、o-(3-フェノキシフェ ニルエチニル)アニリン、o-(3-ターシャリープチ ルフェニルエチニル)アニリン、o-(3-ニトロフェ ニルエチニル) アニリン、o-(2, 4-ジメチルフェ ニルエチニル) アニリン、o-(2,4-ジエチルフェ ニルエチニル) アニリン、o-(2, 4-ジプロピルフ ェニルエチニル) アニリン、o-(2, 4-ジメトキシ フェニルエチニル)アニリン、o- (2,4-ジシアノ フェニルエチニル) アニリン、o-(2,4-ジフロロ フェニルエチニル) アニリン、o-(2,4-ジプロモ フェニルエチニル) アニリン、o-(2,4-ジョード フェニルエチニル) アニリン、o-(2,4-ジハイド ロキシフェニルエチニル) アニリン、o- (2, 4-ジ アセトキシフェニルエチニル) アニリン、o-(2, 4 - ジアセトアミノフェニルエチニル) アニリン、o-(2, 4-ジフェノキシフェニルエチニル) アニリン、 o-(2,4-ジターシャリーブチルフェニルエチニ ル) アニリン、o-(2,4-ジニトロフェニルエチニ ル) アニリン、o-(2,4,6-トリメチルフェニル o-(ヒドロキシメチルエチニル)アニリン、o-(シ 50 エチニル)アニリン、o-(2,4,6-トリエチルフ

6

ェニルエチニル) アニリン、o-(2,4,6-トリプ ロピルフェニルエチニル) アニリン、o-(2,4,6 - トリメトキシフェニルエチニル) アニリン、 o -(2, 4, 6-トリシアノフェニルエチニル) アニリ ン、o-(2, 4, 6-トリフロロフェニルエチニル) アニリン、o- (2, 4, 6-トリプロモフェニルエチ ニル) アニリン、o-(2,4,6-トリヨードフェニ ルエチニル) アニリン、o-(2, 4, 6- トリハイドロキシフェニルエチニル) アニリン、o- (2, 4, 6 -トリアセトキシフェニルエチニル) アニリン、o-(2, 4, 6-トリアセトアミノフェニルエチニル)ア ニリン、o-(2,4,6-トリフェノキシフェニルエ チニル) アニリン、o-(2,4,6-トリターシャリ ープチルフェニルエチニル)アニリン、o-(2,4, 6-トリニトロフェニルエチニル)アニリン等が挙げら わる.

【0013】本発明の反応に給する一酸化炭素として は、純粋な一酸化炭素でも良いが、不活性ガスとして、 窒素、炭酸ガス等を含んでいても良い。本発明の反応に 用いられる触媒としては、第8族遷移金属錯体、特に口 20 ジウム錯体が有効である。ロジウム錯体としては反応液 に溶解するものであれば、どのような形態でもよいが、 特にロジウムカルボニル錯体が好ましい。ロジウムカル ボニル錯体として、Rh₂(CO)₄、Rh₄(CO)₁、 Rh₄(CO)₁。 などを挙げることができる。 RhCl,・xH,0、[Rh(CO),Cl .]、[(C,H,,)RhCl],などのハロゲン錯体やHRh(CO)(PP h,),など配位子を含んだロジウム錯体も使用できる。触 媒の使用量としては、出発原料の使用モル量に対して、 モル比で10分の1から1万分の1、好ましくは 100分の 1から1000分の1で良い。ロジウム錯体以外の第8族遷 30 移金属錯体としては、具体的には、鉄、コバルト、ルテ ニウム、ニッケル、白金、イリジウムなどの金属錯体、 とくにカルボニル錯体が触媒として有効である。

【0014】本発明の反応は水存在下あるいは水不存在 下で行うことができる。水が存在する反応では、主に、 3- 置換 1,3-ジヒドロインドール-2-オン誘導体が 選択的に得られる。水が存在しない場合は、反応温度に よって選択性が異なり、比較的反応温度が低い条件で は、例えば、0-(フェニルエチニル)アニリンからE -ベンジリデンー 1,3-ジヒドロインドール-2-オン 40 が得られるように3位がエキソオレフィンである 1,3-ジヒドロインドールー2ーオン誘導体が選択的に得ら れ、比較的反応温度が高い条件では3-置換 1,3-ジヒ ドロインドールー2ーオン誘導体が選択的に得られる。 水が存在する場合は、一酸化炭素と水が例えばロジウム 錯体触媒により反応して、いわゆる、水性ガスシフト反 応を起こし、この際、活性なロジウムヒドリド種が発生 し、このロジウムヒドリド種によって、環化生成物であ る3位がエキソオレフィンである 1,3-ジヒドロインド

ージヒドロインドールー2ーオン誘導体が選択的に生成するものと考えられる。水存在下での反応は、第3級アミンなどの、水性ガスシフト反応を促進する塩基などの化合物を共存させることにより、3ー置換1,3ージヒドロインドールー2ーオン誘導体を選択的に得るための水素化反応を円滑に進行させることができる。

【0015】本発明の反応に用いる溶媒は反応を均一に保つことのできるものであれば良い。好ましくは、エーテル類、ケトン類、エステル類、アミド類、ニトリル類、芳香族炭化水素類などが使用できる。反応温度としては50℃から 250℃、好ましくは 100℃から 200℃の範囲である。反応温度が低いほど3位がエキソオレフィンである 1,3ージヒドロインドールー2ーオン誘導体が選択的に得られやすい。反応圧力は、1から 200気圧、好ましくは10から 100気圧で行うことができる。

[0016]

【実施例】以下に実施例を示して本発明の有効性を説明 0 するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものでは ない。

【0017】 実施例1

0-(フェニルエチニル) アニリン193 mgとロジウムカルボニル錯体Rh, $(CO)_1$, 3.4 mg をジオキサン15 ml に溶解し、耐圧性のバッチ反応器に入れた。室温で一酸化炭素を 100気圧になるように加圧し、 200 %で14時間反応させた。その結果、3-ペンジル 1.3-ジヒドロインドール-2-オンが<math>75%の収率で得られた。(E) -ペンジリデン 1.3-ジヒドロインドール-2-オンは得られなかった。

【0018】 実施例2

実施例 1 と同様の反応を反応温度 100 で行ったところ、 (E) - ベンジリデン1,3 - ジヒドロインドール -2 - オンが64 % の収率で得られた。 3 - ベンジル 1,3 - ジヒドロインドール -2 - オンの収率は17 % であった。

【0019】 実施例3

O-(7xニルエチニル) アニリン193mgとロジウムカルボニル錯体 $Rh.(CO)_1.3.4$ mg をジオキサン15mlに溶解し、耐圧性のバッチ反応器に入れた。さらに水12mgを加え、室温で一酸化炭素を 100気圧になるように加圧し、170 $\mathbb C$ で14時間反応させた。その結果、3-ベンジル1,3-ジヒドロインドール-2-オンが82%の収率で得られた。 (E)-ベンジリデン 1,3-ジヒドロインドール-2-オンは得られなかった。

【0020】 実施例4

あった。

【0021】 実施例 5

溶媒としてジオキサンにかえてテトラヒドロフランを用 いて、実施例1と同様の反応を行った。反応温度 170℃ で14時間反応させた結果、3-ベンジル 1,3-ジヒドロ インドール-2-オンが63%の収率で得られた。 (E)-ベンジリデン 1,3-ジヒドロインドール-2-オンの収 率は25%であった。

【0022】 実施例6

溶媒としてジオキサンにかえてアセトニトリルを用い て、実施例1と同様の反応を行った。反応温度 170℃で 14時間反応させた結果、3-ベンジル 1,3-ジヒドロイ ンドール-2-オンが61%の収率で得られた。 (E)-ベ ンジリデン 1,3-ジヒドロインドール-2-オンの収率 は10%であった。

【0023】 実施例7

溶媒としてジオキサンにかえてジメチルホルムアミドを 用いて、実施例1と同様の反応を行った。反応温度 170 ℃で14時間反応させた結果、3-ベンジル 1,3-ジヒド ロインドール-2-オンが60%の収率で得られた。(E) 20 o-(フェニルエチニル)アニリンの代りにo-(4--ペンジリデン1,3-ジヒドロインドール-2-オンは 得られなかった。

【0024】実施例8

o-(フェニルエチニル)アニリン193mgとロジウムカ ルボニル錯体Rb。(CO), 3.4mg をジオキサン15mlに溶解

し、耐圧性のバッチ反応器に入れた。さらに、水72mg、 トリエチルアミン 101mgを加え、室温で一酸化炭素を 1 00気圧になるように加圧し、 175℃で14時間反応させ た。その結果、3-ベンジル 1,3-ジヒドロインドール -2-オンが86%の収率で得られた。 (E)-ベンジリデ ン 1,3-ジヒドロインドールー2-オンは得られなかっ

【0025】 実施例9

実施例8と同様の反応を、反応温度 100℃で行ったとこ 10 ろ、3-ベンジル 1.3-ジヒドロインドールー2-オン が74%の収率で得られ、(E)-ベンジリデン 1,3-ジヒ ドロインドールー2ーオンは得られなかった。

【0026】実施例10

0- (フェニルエチニル) アニリンの代りに0- (4-シアノフェニルエチニル) アニリン 218mgを使用した以 外は、実施例8と同様にして反応を行った結果、相当す る3-(4-シアノベンジル) 1,3-ジヒドロインドー ル-2-オンが75%の収率で得られた。

【0027】実施例11

メトキシフェニルエチニル) アニリン 223mgを使用した 以外は、実施例8と同様にして反応を行った結果、相当 する3-(4-メトキシベンジル) 1,3-ジヒドロイン ドール-2-オンが69%の収率で得られた。

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-286932

(43)公開日 平成5年(1993)11月2日

(51) Int. Cl. 5

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C07D209/08

9283-4C

庁内整理番号

B01J 27/10

31/24

// C07B 61/00

300

審査請求 未請求 請求項の数2 (全5頁)

(21)出願番号

特願平3-87705

(22)出願日

平成3年(1991)3月27日

(71)出願人 390003001

川研ファインケミカル株式会社

東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番3号

(72)発明者 泉 多恵子

山形県米沢市東2丁目7-139 山形大

学職員宿舎11-414

(72)発明者 笠原 晃

埼玉県川越市旭町1-24-12 旭ハニ

ーハイツ103

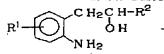
(54) 【発明の名称】インドール類の製造方法

(57)【要約】

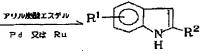
(修正有)

【目的】 錯体反応を利用したアルコキシ基やジアルキ ルスルファモイル基など電子吸引性の置換基を有するイ ンドール類の製法を提供する。

【構成】 oーアミノフェニルエタノール誘導体を出発



原料とし、アリル炭酸エステル類と、パラジウム触媒又 はルテニウム触媒の存在下、加熱攪拌すると、パイーア リルーパラジウム錯体を経由して、酸化、脱水環化、転 移の各反応が順次進行し、極めて穏やかな条件下で収率 良くインドール類が製造できる。



[式中R¹ はH, Cl, Br, I, Cl~4 アルコキ ン、C2~4アルコキシカルポニル、ベンジルオキシ、 ジアルキルアミノスルファモイルを; R² はH, C

1~4アルキル、アリール、ヘテロアリールを;それぞ れ表す]

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一般式(1)

【化1】

(1)

(式中、R'は水素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1な いし4のアルコキシ基、炭素数2ないし4のアルコキシ 10 カルボニル基、ベンジルオキシ基およびジアルキルアミ ノスルファモイル基から選ばれる1種を表し、R¹ は水 素、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基および 複素環式芳香環から選ばれる1種を表す)で示される0 - アミノフェニルエタノール誘導体と、一般式(2) 【化2】

(2)

(式中、R'はアルキル基を表し、R'はアリル基、メ 20 タアリル基およびクロチル基から選ばれる1種を表 す。) で示されるアリル炭酸エステルとを、溶媒中、ル テニウム触媒またはパラジウム触媒の存在下に反応させ ることを特徴とする一般式(3)

【化3】

$$R^1 \longrightarrow R^2$$

(3)

(式中、R'およびR'は前記に同じ。)で示されるイ ンドール類の製造方法。

【請求項2】 一般式(1)

【化4】

(1)

(式中、R'は水素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1な いし4のアルコキシ基、炭素数2ないし4のアルコキシ 40 【0003】 カルボニル基、ペンジルオキシ基およびジアルキルアミ ノスルファモイル基から選ばれる1種を表し、R¹ は水 素、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基および 複素環式芳香環から選ばれる1種を表す)で示されるの -アミノフェニルエタノール誘導体と、一般式 (4)

【化5]

(式中、Rⁱ はアリル基、メタアリル基およびクロチル 基から選ばれる1種を表す。) で示されるクロルギ酸ア リルエステルとを反応させ、一般式 (5)

[化6]

$$R^{1} \xrightarrow{C H_{2}C H-R^{2}} C C O C R^{5}$$

(5)

(式中、R' およびR' は前記に同じ。) で示されるエ ステル誘導体とし、これを溶媒中、ルテニウム触媒また はパラジウム触媒の存在下に加熱攪拌することを特徴と する一般式(3)

[化7]

$$R^1 = \bigcap_{\substack{N \\ H}} R^2$$

(3)

(式中、R' およびR' は前記に同じ。) で示されるイ ンドール類の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、パイーアリル錯体を経 由する新規なインドール類の製造方法に関する。インド ール環をもつ化合物は、天然界にアルカロイドとして数 多く存在し、薬理作用を持つものも多く、医薬、香料、 化粧品等として広く用いられている。本発明は、それら インドール化合物そのものの合成や、アルカロイド等の 30 合成原料となるインドール類を合成する新規な製造方法 を提供する。

[0002]

【従来の技術】インドール類の製造方法としては、フィ ッシャー法、ビシュラー法、マデラング法などが知られ ている。しかし、これらの製法は、強酸または強アルカ リの存在、高温下の長時間の加熱などの激しい条件下の 製法であり、特にアルコキシカルポニル基、ジアルキル スルファモイル基などの電子吸引基を置換基として持つ インドール類の製造には問題があった。

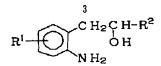
【発明が解決しようとする課題】本発明は、置換基の種 類に影響されることなく、きわめて穏やかな反応条件下 で、目的とするインドール化合物を高収率、高純度で製 造する新規な製造方法を提供する。

[0004]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、一般 式(1)

[化8]

(4)



(1)

(式中、R' は水素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1な いし4のアルコキシ基、炭素数2ないし4のアルコキシ カルボニル基、ベンジルオキシ基およびジアルキルアミ ノスルファモイル基から選ばれる1種を表し、R¹ は水 素、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基および 10 複素環式芳香環から選ばれる1種を表す)で示されるo ーアミノフェニルエタノール誘導体と、一般式(2) [14:9]

(2)

(式中、R'はアルキル基を表し、R'はアリル基、メ タアリル基およびクロチル基から選ばれる1種を表 す。) で示されるアリル炭酸エステルとを、溶媒中、ル テニウム触媒またはパラジウム触媒の存在下に反応させ 20 シ基、炭素数2ないし4のアルコキシカルポニル基、ベ ることを特徴とする一般式(3)

【化10】

(3)

(式中、R¹ およびR¹ は前記に同じ。) で示されるイ ンドール類の製造方法、

【0005】ならびに、一般式(1) 【化11】

(1)

(式中、R' は水素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1な いし4のアルコキシ基、炭素数2ないし4のアルコキシ カルポニル基、ベンジルオキシ基およびジアルキルアミ ノスルファモイル基から選ばれる1種を表し、R¹ は水 素、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基および 40 とし、それを還元すれば、容易に原料となる2-アミノ 複素環式芳香環から選ばれる1種を表す)で示される 0 ーアミノフェニルエタノール誘導体と、一般式(4) 【化12】

(4)

(式中、R⁵ はアリル基、メタアリル基およびクロチル 基から選ばれる1種を表す。) で示されるクロルギ酸ア リルエステルとを反応させ、一般式(5)

【化13】

(5)

(式中、R' およびR' は前記に同じ。) で示されるエ ステル誘導体とし、これを溶媒中、ルテニウム触媒また はパラジウム触媒の存在下に加熱攪拌することを特徴と する一般式 (3)

【化14】

(3)

(式中、R' およびR' は前記に同じ。) で示されるイ ンドール類の製造方法である。

【0006】本発明で製造できる化合物は、インドール 骨格の4,5,6,7位の一つ又は二つ以上の箇所に水 素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1ないし4のアルコキ ンジルオキシ基およびジアルキルアミノスルファモイル 基から選ばれる置換基を有し、インドール骨格の2位に 水素、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基およ び複素環式芳香環から選ばれる1種の置換基を有するイ ンドール類である。複素環式芳香環としては、例えば、 フラン環、ピリジン環、キノリン環等が挙げられる。

【0007】本発明の出発原料となる化合物は、フェニ ル基の3,4,5,6位の一つ又は二つ以上の箇所に水 素、塩素、臭素、ヨウ素、炭素数1ないし4のアルコキ 30 シ基、炭素数1ないし4のアルコキシカルボニル基、ベ ンジルオキシ基およびジアルキルアミノスルファモイル 基から選ばれる置換基を有する2-アミノフェネチルア ルコール誘導体である。フェネチルアルコールのα位の 炭素は、炭素数1ないし4のアルキル基、アリール基お よび複素環式芳香環から選ばれる1種で置換されていて も良い。

【0008】本発明の出発原料となる化合物の製造方法 としては、o-ニトロトルエン誘導体にアルデヒド化合 物を付加させてローニトロフェネチルアルコール誘導体 フェネチルアルコール誘導体を製造できる。

【0009】本発明で使用できるルテニウム触媒として は、ジヒドリドテトラキス (トリフェニルホスフィン) ルテニウム、ジクロロトリス(トリフェニルホスフィ ン)ルテニウム、塩化ルテニウムなどが挙げられる。ま た、本発明で使用できるパラジウム触媒としては、酢酸 パラジウム、テトラキストリフェニルホスフィンパラジ ウム、塩化パラジウム、ビス(ジペンジリデンアセト ン) パラジウムなどが挙げられる。触媒の使用量は、出

50 発原料の1/500~1/2モル量の範囲、好ましく

は、1/20~1/5モル量の範囲が良い。

【0010】本発明で使用されるアリル炭酸エステルおよびクロルギ酸アリルエステルは、すでに公知の文献 (J.Tsuji et.al., Tetrahedron Lett., 25, 279i (1984)) に記載の方法で容易に製造できる。アリル炭酸エステルおよびクロルギ酸アリルエステルの使用量は、出発原料に対して過剰モル量が好ましい。

【0011】本発明方法で使用できる溶媒としては、具体的に列挙すれば、アセトニトリル、プロピオニトリル、プチロニトリルなどの脂肪族ニトリル類、ベンゼン、トルエンなどの芳香族炭化水素類が挙げられる。

【0012】本発明の一実施態様を述べれば、圧力容器中に出発原料、触媒、溶媒、アリル炭酸エステルを入れ、系内の雰囲気を窒素ないしアルゴン等の不活性ガスで置換した後、常温~100℃の温度範囲で数時間ないし十数時間反応させる。反応の終点は、ガスクロマトグラフ等によってチェックされる。反応中に触媒の一部は

金属パラジウム又は金属ルテニウムに還元され、器壁に 析出が見られる。反応液を濾過した後、滅圧で溶媒を除 去し、残留物をカラムクロマトグラフ等で精製すれば、 容易に高純度の目的物を高収率で得ることができる。 【0013】

【作用】本発明の反応機作について説明すれば、下記の図のようであると推測される。まず、アリル炭酸アルキルエステルはパラジウム触媒又はルテニウム触媒と反応し、脱炭酸してパイーアリル錯体を生じる。この錯体10 は、ローアミノフェネチルアルール誘導体とアルコール交換反応を起こして、ローアミノフェネチルアルール誘導体の金属錯体を生成する。更に、自然に脱水素反応を起こしながら錯体が分解し、同時に酸化反応が生じて、カルボニル化合物が生ずる。更に、脱水環化、転移反応が自動的に進行し、最終的にインドール化合物が生成するものと考えられる。

【図1】

【0014】以下、実施例により本発明を更に具体的に 説明する。

【実施例】

実施例 1

アルゴン置換した耐圧容器中にジヒドリドテトラキストリフェニルホスフィンルテニウム 1.97g(1.7mol)、乾燥トルエン 120ml、 α -フェニル-2-ニトロフェネチルアルコール 0.72g(3.4mol) およびアリル炭酸メチル 0.79g(6.8mol) を入れ、100で24時間加熱攪拌した。反応終了後、不溶物を濾過し、減圧で溶媒のトルエンを除去した。残留物をカラムクロマトグラフィー(シリカゲルーベンゼン)で分離精製し、2-フェニルインドールの白色結晶 0.54g(収率82%) を得た。融点は、187-188℃であった。

【0015】実施例 2

窒素雰囲気下、200 mlの三つロフラスコに2-アミノフェネチルアルコール2. 13g(0.01 mol) を乾燥ビリジン1. 58g(0.01 mol) を含む乾燥エーテル20 mlに溶かし、0 $\mathbb C$ に冷却した。同温度に保ちながら、クロルギ酸アリル1. 20g(0.01 mol) を含む乾燥エーテル溶液20 mlを滴下した。滴下終了後、

室温で24時間攪拌した後、反応溶液に希塩酸を加え中 30 和した。エーテルで抽出処理した後、エーテル層を飽和 食塩水で洗い、乾燥後エーテルを除去した。得られた残 留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(クロロホ ルムーメタノール、50:1)で分離精製し、アリルー (2-アミノフェニル)-1-フェニルエチルカーポネ ートの白色結晶 2. 4g (収率 8 1%) を得た。 融点は 121~122℃で、赤外吸収スペクトル、核磁気共鳴 分析、質量分析などの結果、目的物に相違ないことが確 認された。アルゴンで置換した耐圧容器にジヒドリドテ トラキストリフェニルホスフィンルテニウム1.97g (1. 7 mmol) と乾燥ペンゼン140 mlに溶かした上記 のカーボネート化合物 1. 00g (3. 4 mmol) を加 え、100℃で24時間加熱攪拌した。反応後の処理は 実施例1と同様に行って、目的の2-フェニルインドー ルの白色結晶 0. 43g (収率 66%) を得た。

【0016】 実施例 3

アリルー2- (2-アミノー4-プロムフェニル)-1-フェニルエチルカーボネートを出発原料として、実施例2と同様に反応させた結果、6-プロモー2-フェニルインドールの白色結晶を収率60%で得た。融点は、

50 182-183℃であった。

【0017】 実施例 4

出発原料として、2-(2-7ミノー4-ジメチルアミノスルファモイルフェニル)-1-フェニルインドールを用い、実施例1と同様に反応させたところ、6-(ジメチルアミノスルファモイル)2-フェニルインドールの淡黄色結晶を収率62%で得た。融点は、170-170であった。

【0018】 実施例 5

α-フェニル-2-ニトロフェネチルアルコールを出発

原料として、酢酸パラジウム触媒とアセトニトリル溶媒を使用し、他の反応条件は実施例1に準じて反応した結果、2-フェニルインドールが収率23%で得られた。 【0019】

【発明の効果】本発明により、従来製造が困難であった アルコキシカルボニル基やジアルキルスルファモイル基 などの電子吸引基を置換基として持つインドール化合物 を温和な条件で、収率良く合成することが可能となっ た。

【手続補正書】

【提出日】平成5年3月30日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正内容】

[0013]

【作用】本発明の反応機作について説明すれば、下記の 式のようであると推測される。まず、アリル炭酸アルキ ルエステルはパラジウム触媒又はルテニウム触媒と反応 し、脱炭酸してパイーアリル錯体を生じる。この錯体は、 o - アミノフェネチルアルール誘導体とアルコール交換反応を起こして、 o - アミノフェネチルアルール誘導体の金属錯体を生成する。更に、自然に脱水素反応を起こしながら錯体が分解し、同時に酸化反応が生じて、カルボニル化合物が生ずる。更に、脱水環化、転移反応が自動的に進行し、最終的にインドール化合物が生成するものと考えられる。

【化15】